

第576回 役員会(臨時) 議事概要

- 1 日時 令和5年3月15日(水) 9時29分～10時29分
- 2 場所 Zoom会議
- 3 出席者 構成員7名：
牛木学長，川端理事，坂本理事，澤村理事，末吉理事，西田理事，塚本理事
陪席者3名：
富田特命理事，逸見監事，(欠席：田代監事)
- 4 審議事項
(1) 地域中核・特色ある研究大学の連携による産学官連携・共同研究の施設整備事業への申請について
「地域中核・特色ある研究大学の連携による産学官連携・共同研究の施設整備事業への申請について，資料1に基づき審議が行われ，提出までに内容の修正等が必要となった場合は，学長に一任することとし，承認された。
(主な意見及び質疑等)
 - ・「ヒト脳科学ヘルスイノベーションセンター」という名称について，脳科学を起点としたヘルスイノベーションという意味合いや英語での表記を考慮すると，「ヒト脳科学・ヘルスイノベーションセンター」という名称が良いと思う。
 - ・4ページ目の戦略1について，ヘルスイノベーションという意味で考えると，基礎生命科学から臨床医学までの国際連携研究というような形で，臨床研究を含める程度の広さの方が良いと思う。
 - ・13ページ目の製品化の見込みについて，現状でゼロの記載となっており，何かを考えなければいけないが，ご意見があれば伺いたい。
 - ・製品として出せる数値目標が記載できればより良いと思う。例えば，脳研究所の研究が臨床に繋がってきているケースもあり，目途とするようなものをこのプラットフォームで作っていかうとしているところを出せると良いと思う。実際に臨床試験も始まり，全国に先駆けて本院をプラットフォームに特定臨床研究としてスタートしているケースもあるので，ゼロでなくても良いと思う。
 - ・脳研究所の研究として，アルツハイマーの抗体や米とアルツハイマーの関係性というような研究も行っており，そういう意味では企業との連携なども考えられると思う。
 - ・実際にタンデムリピートの変性症に対する医師主導治験は始まっており，それが製品化されれば，知財として本学が開発したという実績にもなると思う。

- このヒト脳科学の拠点において、何をしていくかといったときに、認知の部分での貢献については記載しなくてはいけないと思う。本学の強いところとしては、認知症やタンパク蓄積症といった神経難病であるが、その出口として、治験を実施しているものとの連携が可能となるような立ち位置にあるということや、ライフイノベーションハブに臨床研究推進センターがあるということになるので、ここに置く理由、ここでやらなければならない理由として、追加要素があると良いと思う。
- 13 ページ目の効果の算出根拠については、臨床研究推進センターと相談すれば、全てではないが、妥当な数値を記載することが可能であると思う。
- 6 ページ目に共同研究している製薬企業として、「10 社程度」とあるが、具体的に記載した方が良いと思う。また、LEQEMBI が F D A の承認を受けたことは日本でも有名なニュースなので、認知症などと絡めることで、具体性が出てくると思う。
- 15 ページ目のその他収入が企業からの共同研究受け入れだとすると、年を経るごとに減っていくことは印象が良くないと思う。また、共同研究を行っている企業の数については、整理したほうがより分かりやすいと思う。
- こういった大規模なライフ・イノベーションにおいて、どうしても最適化や適正化と言われてくる時期が来るので、社会のニーズとして最適化を図るプロセスを持っていることが言えると違う方向性で記載ができると思う。また、こういったバイオリソースを利用して開発されたものに関しても継承可能であることが言えると差別化を図れると思う。
- 本申請のスタンスとして、病院がある理由や、この場所に作らなければいけない理由を明確にするには良いと思う。
- 実際に、先進国の中でも薬剤がすべて使える国は限られており、制限なしということに関しての批判は社会的にもかなりあるので、最適化という文言を使えるとそういった部分が緩和できると思う。
- 世界的にもブレインテックというワードが注目されており、脳科学と I T を融合させた製品開発等が進んでいたりもする。ビジネス分野としては、医療やヘルスケア、教育、スポーツ脳波による自動運転などいろいろあるが、世界の流れとして、こういうことの方が分かりやすいと思う。
- 世界の薬剤開発のピボタルトライアルにおいて、臨床研究でもジャパン・パッシングが非常に多い。その中でヘルスサイエンスの薬剤において、日本がパスされない最大の理由はデータのストリンジェンシーであり、有害事象の厳密なコントロールとして 20 億人近くの東アジア人の有害事象をサンプルとして取得できる国が日本であり、東アジアにおけるライフ・イノベーションの検証ハブになるという言い方もできると思う。
- そういう点で、E L S I センターを新設しているので、非常に意味があり、そういった組織もあるということは明確にした方が良いと思う。

- 4 ページ目の戦略3について、UA構想はキーワードとしては重要だと思うが、補正予算の事業ではあまり興味を惹けないように思う。本学だけでは足りない部分を他大学と連携して行い、それをマネージできるUAが必要になるという話になるので、大学連携というキープレーズはどうしても外せないと思う。また、戦略2について、ブレインバンクを置いているところ、ここに来ないと研究ができないものがあるというようなキープレーズを強く出したほうが良いと思う。
- 13 ページ目の共同研究費について、現在の記載が厳密すぎるように思う。申請書上で本事業によるものとされていることから、この建物を使ってということではなく、本事業で強化したことという話になり、もっと広く捉えることができると思う。産学連携にかかるヘルス関連をすべて出すことができると思うので、これがさらに大きくなっていくという数字を記載すると良いと思う。なお、製品化の件数については、算出根拠の記載の中で、医工連携というキーワードを入れると数年後の製品の姿を描いても、リアリティが出てくると思う。
- ヒト脳科学について、本学では様々な連携ができるので、裾野を広く記載できると思う。また、なぜ新潟でなければならないのか、あるいは共同利用・共同研究拠点でなければならないのかという点については、7テスラのMRIを持っていること、生の標本の比較ができること、PETを利用することでMRIとは違う機能像を出せることのすべてを満たすのは本学だけであり、ここにAIも加えて、これができるのは新潟大学しかないという言い方ができると思う。
- そういったものを今までは基礎科学に限定して活用してきたが、本学として方針転換をして産業界や様々なオープンイノベーションにも活用できるように変更したという表現を加えると、ここから新しいフェーズが始まり、そのための施設としてブレインバンクを置いて、ハイエンドの設備と一緒に活用できるというような言い方ができると思う。
- 4 ページ目の戦略1において、本事業を拡張モデルとして横展開するように求められている。現在の横展開の範囲を基礎生命科学という狭い範囲に限定しているが、もう少し広げた方が良いか、または、範囲を絞った方が良いか意見をいただきたい。
- 本学の将来ビジョンがライフ・イノベーションというスタンスであるので、そのスタンスの中であれば良く、例えば連携機関の次世代放射光施設を利用した脳の研究を行うために連携しているという説明もできると思う。
- 戦略3の記載について、大学間連携の話以外に、共同利用・共同研究拠点についても記載し、さらには、それをどう展開していくかという内容にしなければならないと思う。また、戦略1についても、「進化学ー脳科学というこれまでにない融合研究を推進」という文言にしてしまうと、1つに限定されてしまうので、「進化学ー脳科学など」といった文言にすることで、斬新な融合研究を行っていくという意味合いで、裾野が広がるような文章にできると良いと思う。
- 共同利用・共同研究拠点で培った横連携とは別に、本事業での連携も加えて、将来的にはさらに連携を強めた拠点の中心になるという形が良いと思う。また、WPIや共同利用・共同研究拠点の場では出すことができない新しい連携のスタイルであるという意識を出していければ良いと思う。

- ・補正予算ということもあり、執行面での懸念がある。準備工事の中に移転先改修とあるが、移転先改修の場所も決まってない中で、4月に始められるのかという問題があると思う。また、自己財源についても、令和5年度の当初予算において、特段の予算は計上していないので、その点の懸念もある。
- ・以前、既存の池原会館を一部残して増築するような形もあるのではないかという意見もあったと思うが、今回の案では更地にして新設するという案であるのか確認させていただきたい。
- ・更地にして新築という形である。池原会館を解体することによって、中に入っている組織のうち、保健管理センターについては脳研究所に移設した方が都合が良いとのことであるが、完成するまでのブランクがあるので、その点は考えなければならないと思う。また、サークルについては、五十嵐地区の方が良いとのことであり、五十嵐地区で移転場所を探すことにしている。
- ・本補助金の繰越しに関しては、文部科学省の事前の相談では令和6年度の早い段階で建てなければならないということを言われている。なお、令和5年度から令和6年度への繰越しに関しては、文部科学省も承知しているという感触であるが、明言はされていない。
- ・維持管理の計画の中で、自己資金が毎年1,000万円計上されており、大学の意気込みを示すには、これくらいの規模は必要だろうと思うが、どの自己資金を想定しているのかははっきりしていかなければいけないと思う。
- ・脳研究所に移転すると言っても、脳研究所は建築中もそこにいることになるので、場所がなく、重大な問題であると思う。また、池原会館の脇に、文化財である武石弘三郎が制作した池原初代校長の胸像があり、それを移設しなければならないということも重大な問題であると思う。